

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

スマート地下空間形成によるビジネス創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

3 地域再生計画の区域

札幌市の全域

4 地域再生計画の目標

情報技術の急速な発達に伴い、スマートフォンをはじめとする様々なデジタル端末の普及・利用が進み、市民の取り巻く環境は情報の質・量ともに大きく変化し、ライフスタイルや価値観の多様化にもつながっている。一方で、人々の活動をICTを通じ集積したビッグデータは、客観的に市場動向を把握できることはもとより、これまでの統計や調査では気づき得ない傾向をつかむことができるなど、今や最先端のICT技術やビッグデータを活用することは、市民サービスや産業などに新たな付加価値を生み出すとともに、医療・介護・健康、地域活性化、防災といった社会的課題の解決に資する手段として重要となっている。

北海道の中心都市である札幌市は、急増している外国人観光客も含め、道内外から多様な人が行き交っており、特にJR札幌駅と大通公園を結ぶ「地下歩行空間」では、ビジネス・観光・生活など多様性に富んだ人流を生み出し、経済活動の発着点として雪国の都心の重要な機能を担っている。

将来的な新幹線延伸を見据え、この「地下歩行空間」の可能性を最大限に引き出すため、全国に先駆けて力を入れてきたIT分野の素地を生かし、最先端の技術を取り入れて情報を発信・収集・分析する「ICT活用のショーケース」として構築し、都心全体からビジネスやサービスなど新たな価値を創出することで、札幌市のみならず北海道全体の牽引役を担う先進的なモデルとして全国に発信し、地域の活性化・観光や産業の振興・人口減少の抑制などの社会課題の解決につなげていく。

【数値目標】

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
札幌市内での総観光消費額	4,341.4億円	4,365.6億円	4,389.8億円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

札幌都心の地下空間にビーコンやカメラ等のセンサーを設置し、人流・属性情報を収集・集積するとともに、ビッグデータとして分析・活用できる環境を整備することで、防災・防犯対応の強化といった安全対策を進めながら、高度な技術とスマートフォンなどを連動させ、個々の属性に応じた情報を発信するほか、課題解決や新商品開発に結びつけるなど、高い利便性を有しながらテストマーケティングの場としても有効な「スマート地下空間」として、観光振興・販売促進・市民サービスの向上など様々な分野の付加価値を高める。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

札幌市

2 事業の名称：スマート地下空間形成によるビジネス創出

3 事業の内容

札幌都心の地下空間にビーコンやカメラ等のセンサーを設置し、人流・属性情報を収集・集積するとともに、ビッグデータとして分析・活用できる環境を整備することで、通行人の位置情報や属性の把握による防災・防犯対応の強化といった安全対策を進めながら、高度な認識・映像技術とスマートフォンやデジタルサイネージと連動させ、個々の属性に応じた情報を発信するほか、ビッグデータを活用して動線や傾向を分析し、課題解決や新商品開発に結びつけるなど、高い利便性を有しながらテストマーケティングの場としても有効な「スマート地下空間」として、観光振興・販売促進・市民サービスの向上など様々な分野の付加価値を高め、札幌・北海道全体の発展に貢献する。

この空間で得られる情報を貴重な資産としてさらなる高度化につなげていくため、最先端の技術を持つ複数の民間企業や専門性の高い知見を有する大学で構成される官民の検討・推進体制を整えることで、行政や企業が施策や構築の際に必要な情報と、その効果的な収集・分析手法を検討するとともに、持続可能な推進体制とするための収益構造などの検討を進める。

また、民間企業の「ビッグデータ」活用を促進するため、各分野のサービス向上に資するリーディングモデルを開発するとともに、専門家の派遣やコンテストなど実装に向けた普及促進、さらには将来的に多くの分野への導入が見込まれる「AI」の活用検討を検討する。

4 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業推進体制を確立し、ターゲット国での浸透が進むことで、民間の自発的な活動を促進することが可能であり、将来的には関係する団体等での負担分散など民間主導の取組へのシフトを検討する。

【官民協働】

公共空間に多様な人流・属性データを収集・分析可能な環境を整備し、最先端の技術や知見を有する民間企業や高等教育機関と密に連携することで、安全性を確保しながら、市民サービスの向上はもとより、新ビジネス・新サービスの創出や、様々な分野の社会課題の解決につなげていく。

【政策間連携】

通行する個々の属性や位置などの情報に応じて適切な案内を表示するほか、観光客に対しては、ニーズにあった観光情報、道案内を表示するとともに、多言語対応を進めるなどきめ細やかなサービスを実現することで、利便性向上による定住や、国内外の観光客の再訪につながることが期待できる。

また、ビッグデータ分析によるマーケティングの強化や、多様な企業間のマッチング環境の整備を進めることで、ビジネスやサービスを高付加価値化することができ、多様な人材の集積や起業促進や企業誘致につながることが期待できる。

さらに、地域のエリアマネジメントと一体となって、効果的にビッグデータを活用することで、防災や防犯など、多くの人が行き交う地下空間の安全性を確保することができ、利活用への環境を整えることができる。

【その他の先導性】

○ 将来性

将来的には、都心部に限らず、全市版のデータプラットフォームを実現し、ビッグデータ・オープンデータの活用に係る先進都市として、多様な団体の活動を後押しすることで、地域経済の活性化を目指す。

○ 地域性

積雪寒冷地故の膨大な歩行者通行量を有する地下空間の存在や、エリアマネジメントの先進地であること、多くのICT企業・人材が集積していることから、これらの特性を活かすことで、他都市とは差別化された新たなビジネスの創出が期待できる。

○ 直接性

ICTをターゲットにすることで、観光客の利便性向上や産業振興に直接結びつくことが期待できる。

○ 新規性

これまでにない、公共空間と民間空間を一体的なエリアとしてビッグデータを収集・分析できる新しい取組。

5 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
札幌市内での 総観光消費額	4,341.4 億円	4,365.6 億円	4,389.8 億円

6 評価の方法、時期及び体制

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、今後設置する外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

また、地方創生を議論するために設置した「大都市税財政制度・人口減少対策調査特別委員会」に対し、事業の進捗状況を報告し、検証を行う。

7 交付対象事業に要する費用

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 129,000 千円

8 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

札幌市 ICT 活用戦略策定事業

技術の進展がめざましい ICT を積極的に活用し、社会的課題の解決を図るため、効果的・効率的な行政サービスの実現に向けた方針「(仮称)札幌 ICT 活用戦略」を策定する。また、オープンデータやビッグデータを活用するためのシステム基盤及び産学官の連携体制を確立するため、「札幌市 ICT 活用プラットフォーム検討会」を設立し、先進的な ICT 活用都市の実現に取り組む。

実施主体：札幌市

事業期間：平成 28 年度～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、今後設置する外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

また、地方創生を議論するために設置した「大都市税財政制度・人口減少対策調査特別委員会」に対し、事業の進捗状況を報告し、検証を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
札幌市内での 総観光消費額	4,341.4 億円	4,365.6 億円	4,389.8 億円

「さっぽろ未来創生プラン」に掲げる重要業績評価指標 (KPI) の達成状況について、毎年度 11 月を目処に評価をする。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

第三者会議における評価終了時点で札幌市のホームページで公表する。